

別添4-2

知的障害者支援施設や共同生活援助事業所における
看取り導入マニュアルの検証
分担研究報告書

障害者支援施設や共同生活援助事業所等における高齢障害者への看取り
マニュアルの実装に向けた研究 (25GC1013)

分担研究報告書

知的障害者支援施設や共同生活援助事業所における看取り導入マニュアルの検証

研究代表者：根本 昌彦（国立重度知的障害総合施設のぞみの園）

分担研究者：村岡 美幸（国立重度知的障害総合施設のぞみの園）

分担研究者：日詰 正文（国立重度知的障害者総合施設のぞみの園）

研究要旨

本研究は、知的障害者施設・共同生活援助事業所における「看取り導入マニュアル」の実証結果を、アンケートおよびヒアリングの統合データから検証したものである。結果は「実践できたか／一部実践か／実践できなかったか」を中心に検討した。結果として、マニュアルは概ね理解され、全体活用・意思形成・意思表出・ヒアリングシート・多職種連携のいずれも一部実践が確認された。一方、文書量の多さ、表現の難しさ、本人の意思確認の難しさ、シートの複雑さ、看護師と支援員の役割差、研修不足が実装課題として残った。

A. 研究背景と目的

障害者本人が障害者支援施設や共同生活援助（以下、障害者支援施設等）での看取りを希望した場合の対応を適切に進めるため、2025年度に国立のぞみの園が「障害者支援施設、共同生活援助等における看取り導入マニュアル」（以下、看取り導入マニュアル）を作成した¹⁾。

本分担研究では、看取り導入マニュアルの活用上の課題を明らかにし、より活用が進むよう、改訂点を検討する際の基礎資料を作成することを目的とした。

B. 研究方法

障害者の看取り経験がある事業所9カ所を対象に、ヒアリング調査の予備調査としてWEBによるアンケート調査を、さらにその中から4カ所を対象に対面によるヒアリング調査を併せて実施した。対象事業所の詳細は表1のとおりである。いずれの調査も、看取りを経験している障害者支援施設等が限られていたことから、研究者および関係者の紹介等を通じて調査対象を選定する縁故法

を用いた。実施期間は、令和7年10月から令和8年2月であった。

アンケート調査の内容は、「看取り導入マニュアルの実践状況」「看取り導入マニュアルで改善を望む点」「意思形成支援に関する実践状況」「意思表出支援の実践状況」「シート類の活用状況」「多職種連携に関する理解」等とし、ヒアリング調査では、それらの内容の詳細を把握した。

表1 調査対象

	施設	事業形態	地域
1	A施設	入所	北海道
2	B施設	共同生活援助	関東
3	C施設	入所	関東
4	D施設	入所	甲信越
5	E施設	入所	甲信越
6	F施設	入所	関西
7	G施設	入所	九州
8	H施設	入所	中部
9	I施設	入所、共同生活援助	関東

なお、本研究は、国立のぞみの園調査研究倫理審査委員会で承認を得て実施している（承認番号07-08-02）。

結果の公表に際しては、個人・事業所が特定されないよう配慮し、研究目的に必要な範囲で結果を整理した。

C. 研究結果

1. 看取り導入マニュアルの実践状況

アンケート調査では、「一部実践した」が7事業所であった（図1）。具体的には、看取り支援、看取り導入会議、アドバンス・ケア・プランニング（以下、ACP）会議、全職員での共有等の場面で活用されていた。一方、実践に至らなかった施設の理由は、時間不足、対象利用者の選定が困難であったこと等であった。

ヒアリング調査では、看取り導入マニュアルが、職員の意識づくりに一定程度活用できることがわかった。具体的には、「看取り導入マニュアル第2章『看取り支援の進め方』の内容を通じて、『看取りは特別な業務ではなく、日常支援の延長として行えるように職員の気持ちを育てることが重要である』ことが理解できた」という意見があった。という意見があった。

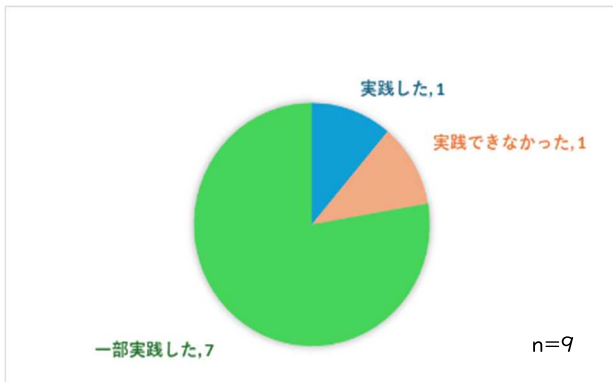


図1 看取り導入マニュアル全体の実践状況

2. 意思形成支援の実践状況

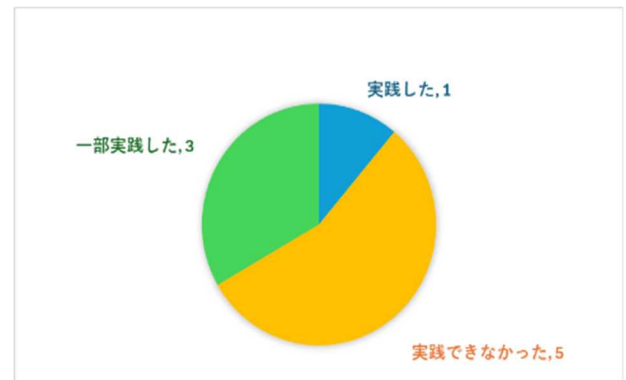
アンケート調査では、「実践できなかった」が5事業所であった（図2）。

ヒアリング調査では、「最期の迎え方について、本人にもっと早く聞いておけばよかった」という意見が聞かれた。

3. 意思表出支援の実践状況

アンケート調査では、「一部実践した」が6事業所であった（図3）。実践は、一語文、単語、二語文、表情、行動など、限られた表出を手がかりとして行われており、非言語の表現を含めて本人の意思を捉える支援をしていた。しかし、本人用ヒアリングシートの項目をすべて埋めることが難しい、あるいは「本人の『はい』という表出が同意を意味するのか判断しにくい」という記述もあった。

ヒアリング調査では「相撲・玩具・好きな場所など日常の好みを手がかりにするほか、昔の職員から『若い時に何が好きだったか』を聞き取りながら、本人に合う関わり方を考えて共有してい



た」ことがわかった

図2 意思形成支援の実践状況 (n=9)

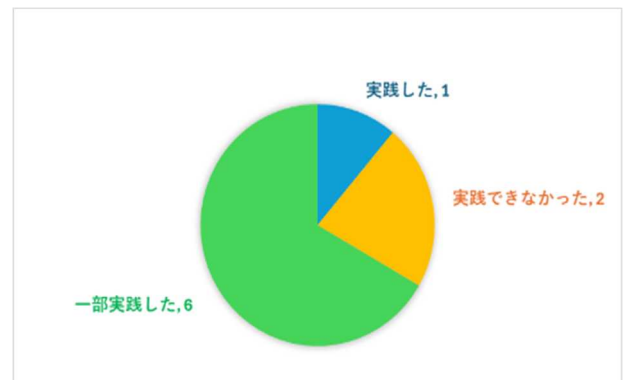


図3 意思表出支援の実践状況 (n=9)

4. ヒアリングシートの活用状況

アンケート調査では、「一部実践した」「実践できなかった」が4事業所であった（図4）。

ヒアリング調査では、シートについては、ACPに関する情報の収集・整理に有用であり、重要事項が網羅されている点が評価されていた一方で、シートの数が多いこと、重複項目があること、本人・家族・支援者の聞き取り順が分かりにくいことなどが課題として挙げられた。ヒアリングの日

程調整や情報共有の方法については、会議・朝礼・回覧板・動画共有・壁掲示などで、日常的に見返せる形で共有した事業所があった。

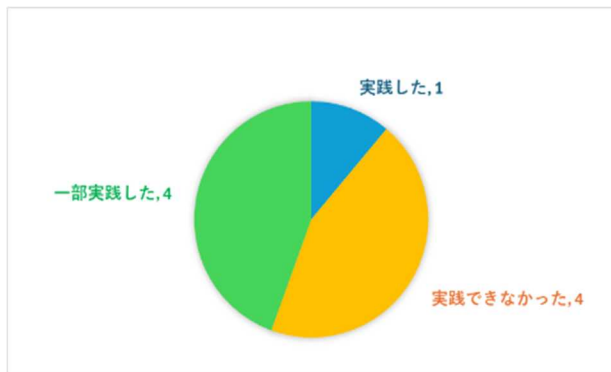


図4 ヒアリングシートの活用状況 (n=9)

5. 多職種連携の実践状況

アンケート調査では、「実践できなかった」が5事業所であった(図5)。

ヒアリング調査では、多職種連携については、看取り導入の前提として、医師、看護師、生活支援員、管理職、栄養士、PT、家族等が、会議、申し送り、日々の相談を通して関わっていた一方で、看護師と支援員の業務上の判断や役割認識の違い、夜間の判断、地域医療との橋渡しに課題があることがわかった。

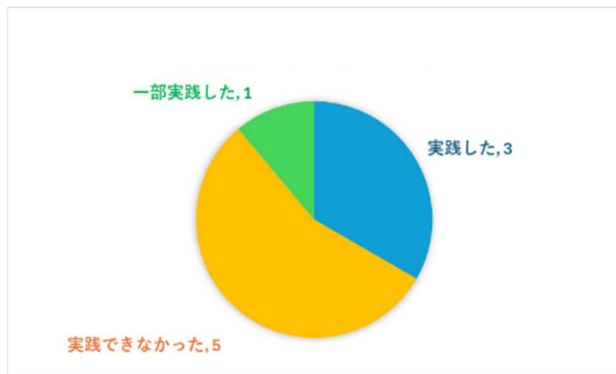


図5 多職種連携の実践状況 (n=9)

D. 考察

本分担研究では、看取り導入マニュアルの活用上の課題を明らかにし、よりマニュアルの活用が進むよう、改訂点を検討する際の基礎資料を作成することを目的とした。

1. 看取り導入マニュアルの活用意義

本研究では、看取り経験を有する障害者支援施設等を対象に、看取り導入マニュアルの活用状況

および活用上の課題を把握した。結果1に示した通り、同マニュアルは、看取り支援、看取り導入会議、ACP会議、全職員での共有等の場面で一部活用されて、特に、看取りを特別な業務としてではなく、日常支援の延長として捉える視点が共有されていたことから、職員の意識形成や組織内での共通理解の形成に一定の役割を果たし、看取り支援を導入する際の基礎的資料として活用可能であることが示唆された。

2. マニュアル活用上の課題と補強すべき内容

結果1からは、看取り導入マニュアルを試行・検証する時間の不足や対象利用者の選定困難が挙げられており、試行依頼時に時間的な設定の延長、対象者の選定に関わるサポート等の必要性が必要であることが示唆された。

結果2からは、意思形成支援については、看取りが具体化した段階で本人の意思を確認しようとしても、十分に把握することが難しい場合があると考えられた。そのため、看取りに関する意思形成支援は、看取り期に限定せず、日常支援の中で本人の希望、価値観、生活上の好みを継続的に把握していくことが重要であることが示唆された。

結果3からは、意思表出支援について本人の表出は、その場での言葉や表情だけでなく、日常の好みや過去の生活歴、以前関わっていた職員からの情報を手がかりとする視点が必要であると示唆された。

結果4からは、ヒアリングシートについては、シート数の多さ、重複項目、本人・家族・支援者の聞き取り順の分かりにくさが課題として示された。これらの結果から、マニュアルの改訂にあたっては、網羅性を保ちつつ、現場で短時間に取り組みやすい構成とし、シート類の整理・簡素化や活用手順の明確化を図る必要があると考えられた。

結果5からは、多職種が関与する体制は一定程度形成されていたものの、看取り支援の場面で誰が、どの時点で、何を判断し、どのように共有するかなどの仕組みづくりが必要であることが示唆された。

以上のことから、看取り導入マニュアルの改訂においては、既存の構成やシート類を整理・簡素化するだけでなく、意思形成支援を早期から開始

するための具体的な方法、非言語的表出の解釈と共有方法、多職種間の役割整理や判断共有の方法について補強する内容をマニュアルに追加する必要があると考えられた。

なし

3. 本研究の限界と今後の課題

なお、本研究の対象は、看取り経験を有する9事業所であり、そのうちヒアリング調査は4事業所に限られている。また、対象事業所は縁故法により選定していることから、本研究結果を障害者支援施設等全体の傾向として一般化するには限界がある。今後は、対象事業所数、地域、事業形態を広げた調査を行い、看取り導入マニュアルの活用状況や活用上の課題について、さらなる検証を重ねる必要がある。

G.研究発表

なし

H.知的財産権の出願・登録状況

なし

E. 結論

本分担研究では、看取り導入マニュアルが職員の意識形成や組織内の共通理解に一定の役割を果たしていることが示された一方で、シート類の多さや重複、意思形成支援・意思表出支援・多職種連携の実践上の課題も確認された。

特に、看取り期に限らず日常支援の中で本人の希望や価値観を把握していく視点が重要であるほか、多職種が関与する場面では、判断の時期や役割分担を明確にする必要があると考えられた。

今後の改訂では、現場で短時間に活用しやすい構成への見直しと、本人の意思把握、非言語的表出の解釈と共有、多職種間の役割整理を支える具体的内容の追加が必要である。

令和8年度は、作成予定の実践事例集の内容との棲み分けを整理しながら、看取り導入マニュアルの改訂を行う必要がある。

参考文献

1) 国立のぞみの園：障害者支援施設や共同生活援助、居宅支援における高齢障害者の看取り・終末期の支援を行うための研究. 令和5・6

(2023・2024) 年度総合研究報告書

<https://www.nozomi.go.jp/investigation/pdf/report/03/R06-3.pdf> (2026年5月19日閲覧)。

F.健康危険情報